

平成 30 年度 茨城県病院事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
2	こころの 医療センター 資本的収入		千円 129,703	千円 23,600	千円 153,303	千円
		1 企 業 債	27,900	23,600	51,500	
		1 企 業 債	27,900	23,600	51,500	
収 入 合 計			1,591,416	23,600	1,615,016	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
2 こころの 医療センター 資本的支出			千円 248,536	千円 23,660	千円 272,196	千円
	1 建設改良費		44,961	23,660	68,621	
		1 建設改良工事費	13,284	23,660	36,944	
支 出 合 計			2,785,304	23,660	2,808,964	

平成30年度 茨城県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は純損失)	206,959	
	減価償却費	1,992,160	
	資産減耗費	42,215	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,056	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,453	
	長期前受金戻入	△ 736,019	
	資本費繰入収益	△ 318,200	
	受取利息及び配当金	△ 888	
	支払利息	217,053	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 261,015	
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>159,129</u>	
	小計	1,419,903	
	利息及び配当金の受取額	888	
	利息の支払額	<u>△ 217,053</u>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,738	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 833,708	
	国庫補助金による収入	559	

一般会計からの繰入金による収入	732,657
諸収入	9,259
その他投資による支出	<u>△ 5,940</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	871,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,430,216
リース債務の返済による支出	<u>△ 473,564</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,980
資金増加額（又は減少額）	74,585
資金期首残高	<u>4,502,977</u>
資金期末残高	4,577,562

平成 30 年度 茨城県病院事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,447,287
ロ 建 物	31,437,885	
減価償却累計額	<u>△ 16,880,501</u>	14,557,384
ハ 構 築 物	2,803,529	
減価償却累計額	<u>△ 2,001,653</u>	801,876
ニ 器 械 備 品	15,356,202	
減価償却累計額	<u>△ 11,850,378</u>	3,505,824
ホ 車 両	56,174	
減価償却累計額	<u>△ 47,087</u>	9,087
ヘ リース資産	1,942,637	
減価償却累計額	<u>△ 1,032,512</u>	910,125
ト 建 設 仮 勘 定		<u>91,955</u>
有形固定資産合計		21,323,538
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		142
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,564</u>
無形固定資産合計		2,706
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		

イ その他投資	5,940		
投資その他の資産合計		5,940	
固定資産合計			21,332,184
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,577,562	
(2) 未収金	4,330,252		
貸倒引当金	<u>△ 166,302</u>	4,163,950	
(3) 貯蔵品		<u>55,743</u>	
流動資産合計			<u>8,797,255</u>
資産合計			<u><u>30,129,439</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>9,443,330</u>		
企業債合計		9,443,330	
(2) 長期リース債務		710,306	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,469,162</u>		
引当金合計		<u>1,469,162</u>	
固定負債合計			11,622,798
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>1,410,993</u>		
企業債合計		1,410,993	
(2) 短期リース債務		311,452	
(3) 未払金		2,954,284	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>635,868</u>		
引当金合計		635,868	
(5) その他流動負債		<u>83,724</u>	
流動負債合計			5,396,321
5 繰延収益			
長期前受金		17,476,015	
収益化累計額		<u>△ 13,079,086</u>	
繰延収益合計			<u>4,396,929</u>
負債合計			21,416,048

資 本 の 部

6 資本金			12,567,688
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>202,134</u>		
資本剰余金合計		202,134	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,893,333		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>△ 5,949,764</u>		

利益剰余金合計	<u>△ 4,056,431</u>	
剰余金合計		<u>△ 3,854,297</u>
資本合計		<u>8,713,391</u>
負債資本合計		<u><u>30,129,439</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 建物 6 ～ 50 年
 - 構築物 8 ～ 50 年
 - 器械備品 4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（729,340 千円）については、平成 26 年度から最長 12 年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,003,703千円である。

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,910,286千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、茨城県病院事業の設置等に関する条例に基づき、本庁、中央病院、こころの医療センター及びこども病院により病院事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

項 目	本 庁	中 央 病 院	こころの医療センター	こども病院	合 計
セグメント資産	43,751	14,962,294	5,991,928	9,131,466	30,129,439
セグメント負債	43,751	12,495,175	5,142,404	3,734,718	21,416,048

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 638,280 円

1 年超 408,240 円

計 1,046,520 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 5,167,240 円

1 年超 16,890,360 円

計 22,057,600 円

VI その他

退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 6,000 千円を支給するため、1,000 千円を取り崩す。